オピニオン

多様な価値観生かそう

人材育成コンサルタント　河野真理子さん

働く女性の活躍

働く場で「女性の活躍」を求める声が高まっている。政府が成長戦略でその実現へ向けた支援策を掲げ、広島県では先月、経済界や行政の連携組織「働く女性応援隊ひろしま」が結成された。育児休業や短時間勤務などの制度は整ってきたが、働き続けることが難しい現実は変わらない。県の研修会で講師を務める人材育成コンサルタントの河野真理子さん(55)に聞いた。

（聞き手は論説委員・高橋清子、写真・坂田一浩）

―支援策で進んでいない部分はどの辺だと思いますか。

管理職の多くが、女性の部下を育て、活躍させていくすべをいまだに知りません。女性が65歳まで働くということを想像できていないのでしょう。会社全体でいつ、どんな仕事をどのくらい課していくのか、人材育成のデザインを描く必要があります。

また、男性に比べ、非正規の比率が高いのも課題です。活躍にどう結びつけるか、待遇を含めて検討が欠かせません。

―男女雇用機会均等法の施行から28年になります。支援制度があっても機能してない面がありますね。

運用が課題ですね。個別の話し合いが重要です。企業からみれば、30代から40代の前半は仕事の経験を一番積んでほしい時期でしょう。「子育てを優先したいだろう」と勝手に考えず、誰にでもチャンスを与える。育休を取る時期と重なるので、女性社員は企業でのキャリアと、家庭での役割を考えておく。管理職と女性社員の間で、育休を取る時期、復帰後や長期的な仕事まできっちり詰めておくことです。

―今また「女性の活躍」が叫ばれる背景は何でしょう。

企業の成長に必要という本音でしょう。多様な価値観を持った人がいれば、物やサービスを創り出す可能性が広がります。育児や介護を経験した人が、欲しかったサービスを提案できる。生活での貴重な経験を生かし、硬直した仕事の進め方や働き方を変えられる。同じような人材ばかりだと、細分化する消費者の好みに対応できなくなります。

―広島県で働く女性への研修会の講師をされています。

前向きにキャリア形成を考えている女性が多い印象です。ただ、それぞれの会社に戻ると、上司や周りになかなか相談できないのが現状のようです。

―働く女性応援隊ひろしまの試みはどうみますか。

労働力人口の減少を実感したのも大きい。個人も高齢社会が身近になり、働ける人が働かなくてはと認識し始めたのでは。

―多様な価値観が要ると、早くから指摘されていましたね。

20年余り前からです。女性を活躍させられる企業なら、さらに多様な人材を呼べます。海外では当たり前の考えで、じかに触れた経営トップの意識は経営方針の一つに女性の活躍を明記するなど変わってきています。男性も女性も管理職も、今の動きをどう本物にしていくかを考えるときです。

期待しています。経営トップの発信や管理職の研修の情報を共有すると、進んでいる企業に合わせる動きが出てくるでしょう。業種別の勉強会など次の動きにつなげ、ぜひ成果を出してほしい。

―ですが管理職に占める女性の割合は1割にとどまります。

増やすのは簡単ではないと思います。上司は本人の適性や将来を個々に読むこと。そして育休からの復帰に備えて、子育て中から技量を保つ方法を一緒に考えることが不可欠です。期待する仕事を伝えると、本人の姿勢も変わります。

ただ、管理職に就くことを敬遠する傾向は女性だけではありません。長時間労働のイメージが先行し、魅力的に映っていません。仕事の責任が重い中で介護の時期が重なり、休暇も取りにくくて悲鳴を上げている現状もあります。

―働き続けるためには社会全体の雰囲気づくりも大切になってきますね。

地域の団体の代表が男性ばかりだったり、学校のPTA会合を平日昼に開くから女性ばかりだったり。それぞれの場で勇気を持って少しずつ変えていく努力が必要ですね。

こうの・まりこ　神奈川県大磯町生まれ。電機メーカーで国際、人事部門を担当し、89年に社内起業した人材育成会社で常務と社長を務めた。13年からキャリアン代表取締役。神奈川県教育委員。厚生労働省の女性の活躍推進協議会委員、内閣府の男女共同参画会議専門委員などを歴任。12年から広島県の「働く女性応援研修会」の講師を務める。息子2人を育て上げる。

社説　2014・5・14

さらに優遇 必要なのか

大企業の好業績

上場企業がことし3月期の決算を相次いで発表している。大企業の好業績が際立つ。

海外で製品を売っている製造業は、為替相場の円安が追い風になったといえる。自動車メーカー8社のうち、地元のマツダを含め6社が過去最高の純利益を挙げている。

苦戦が続いていた電機メーカーも、一息ついた企業が多い。パナソニックやシャープが黒字転換を果たした。

しかし中小企業は円安で利益を減らしているケースも少なくない。6月に新たな成長戦略をまとめる安倍政権は、大企業ばかりに目を向けてはならない。

中国地方の上場企業も明暗が分かれているようだ。同じ製造業でも、国内市場への供給が大半の食品関連のメーカーなどは減益を余儀なくされている。海外から仕入れる原材料費が円安で膨らんでいるからだ。

こうした傾向は上場企業よりも規模が小さい中小企業であれば、もっと強くなる。国内だけで事業を手掛ける所が多い。

さらに気になるのは、先月からの消費税引き上げが国内市場に及ぼしている影響である。大企業の経営者の多くは決算発表の会見などで、消費の落ち込みは「想定内」と楽観的な見方を示している。

だが中小企業が置かれている現状を、同じように捉えるわけにはいかない。いくつか懸念される経済指標が出てきている。

まずは先月の企業倒産の件数である。全国で910件を超え、1年半ぶりで増加に転じた。価格競争が厳しい小売業や燃料費の高騰に苦しむ運輸業の倒産が大幅に増えたという。いずれも中小企業が多い業種で、消費増税の影響がさらに経営を圧迫する恐れは否めない。

先月の内閣府の景気ウオッチャー調査でも、街角の景気実感の指数が東日本大震災の発生時以来の落ち込みになった。回答者には中小企業の経営者や従業員も多く含まれている。景気の先行きの見通しを示す指数は高い伸びとなっているが、まだ期待通り消費が回復するとは断言できまい。

これらの状況を踏まえれば、業績回復が著しい大企業よりも、アベノミクスの恩恵を受けているとは言い難い中小企業を後押しする経済政策こそ求められよう。しかし政府が検討している案を見れば、依然として大企業優遇と映るものが目立つ。

代表的な例が、法人税の実効税率の引き下げだろう。欧州やアジアの国々に比べ、日本は高いとの指摘がある。グローバル経済の中で日本企業の競争力を強めるとともに、外国企業の投資を呼び込みたいとの狙いが政府にはあるようだ。

財政の健全化は避けられず、法人税を下げようとすれば、代わりの財源が必要なのはもちろんだ。だが政府が目をつけたのは、中小企業の優遇税制の縮小である。いまは法人税の基本税率が25・5%なのに対し、中小企業は特例措置を含めて15%の税率が適用されている。

中小企業は企業全体の99%を占め、労働者の7割が働いている。それなのに優遇税制を縮小したのでは、多くの企業にとってはむしろ競争力の低下につながりかねない。

税制改革は成長戦略の柱の一つになる。中小企業を支援する視点を忘れてはならない。

中国新聞を読んで

日本にカジノ 必要ない

天野　勝則　江川漁協組合長

4月22日のオピニオン面で、2人の識者が賛否双方の立場から意見を述べる「交論　日本にカジノ導入」を読んだ。カジノを含む複合型リゾート施設（IR）整備推進法案が国会に提出され、2020年の東京五輪・パラリンピックや安倍内閣の成長戦略に絡めて、超党派の議員が成立を目指しているという。

IR議連幹事長の岩屋毅氏は「訪日外国人を増やす拠点に」と賛成論を展開し、元日弁連会長の宇都宮健児氏は「強い依存性があり経済的損失だ」などと反対論を述べていた。私はこの法案を「ギャンブル法案」とみており、反対の立場だ。

賛成論者の意見の中に「カジノ収益の一部を使ってギャンブル依存症について国が調査、ケアをする方策も検討する」とあった。そんなことをすれば、559万人もいるというギャンブル依存症の人たちの調査とケアをするために、新たな依存症の人たちをつくり続けることになる。依存症の人を増やし続けるような政治は、決して国民のための政治とはいえない。新たな依存症の人をつくらないことこそ、政治家の仕事ではないかと思う。

今は「ギャンブル」と呼んでいる賭け事のことを、昔の人たちは「ばくち」と言っていた。カジノという賭け事がわが国で許され、国民がこぞって熱中するような社会をつくってはならない。最近の若い人たちは肉体労働を敬遠するようになり、汗をかかずに稼ぐ方向に進みたがる人が多くなったように思う。日本人が古来大切にしてきた勤勉さや、汗を流して働くことを忘れないような社会づくりを政治に望みたい。

国民が長生きをするようになり、老後の蓄えが必要になってきた。お年寄りが病気になった時などの不安につけ込んで投資などのうまい話を持ちかけ、老後の蓄えを根こそぎ奪ってしまう話を聞いたことがある。判断力の弱ったお年寄りをだましてまで金を稼ぐ「拝金主義」の世の中が続いていいはずがない。

賭け事は、競争にたけた強者が判断力の乏しい弱者をだまして食い物にする一面もある。カジノができると観光振興など当初の目的を忘れ、法律の裏をかいて稼ごうという人たちも現れそうだ。そんな空気が広がり若い人たちが染まっていくのは、わが国にとって大きなマイナスだ。

（読者モニター＝江津市）

Q&A

中東和平交渉中断

ハマスへの対応で亀裂

昨年7月、米国の仲介で約3年ぶりに再開したイスラエルとパレスチナによる中東和平交渉は、9カ月間の交渉期限を終えたが具体的合意はなく、中断状態に入りました。

Q　中東和平交渉って？

A　1948年のイスラエル建国で激化したパレスチナ紛争を解決し、パレスチナ独立国家の樹立による「2国家共存」を最終目標とする交渉のことです。93年の暫定自治宣言（オスロ合意）に基づきパレスチナ自治が始まりましたが、2000年秋以降の武力衝突で交渉は頓挫しました。その後、再開と中断を繰り返し、10年秋を最後に交渉は暗礁に乗り上げていました。

Q　なぜ昨年7月に再開したの？

A　2期目のオバマ米政権で、国務長官に就任したケリー氏が交渉再開の実現に奔走したことが大きかったのです。ケリー氏は就任後に再三中東入りし、イスラエルとパレスチナの双方を粘り強く説得しました。最終的にはイスラエルが7月28日、拘束中のパレスチナ人104人を釈放する方針を決定したことを受け、交渉再開が決まりました。

Q　争点は？

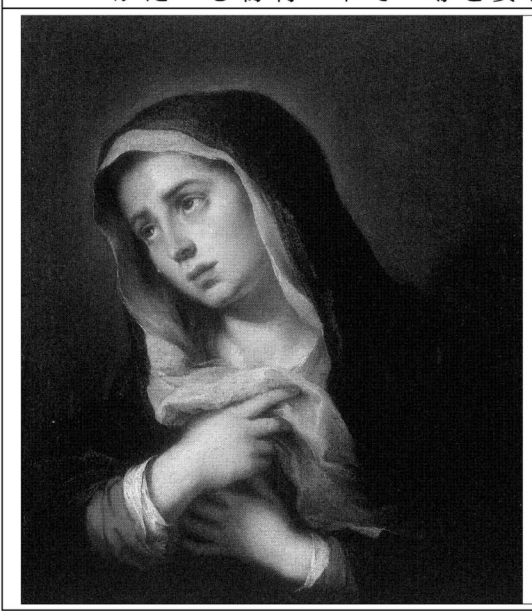
A　パレスチナ国家の国境画定やエルサレムの帰属、パレスチナ難民の帰還権が主な争点です。パレスチナ側はアラブ人が多数を占める東エルサレムを将来の首都と位置付ける。でも、イスラエルは西エルサレムと東エルサレムは「不可分の首都」と主張。パレスチナ側はイスラエル建国で故郷を追われた難民に帰還権を認めるよう求めていますが、イスラエルは大量の難民を受け入れれば「ユダヤ人国家」の性格が変質するとして拒否するなど、隔たりは大きいのが実情です。

Q　今回の交渉はなぜ中断になったの？

A　過去の交渉はイスラエルのユダヤ人入植活動をめぐる対立で頓挫しました。今回はパレスチナ自治政府のアッバス議長が、内部で対立してきたイスラム原理主義組織ハマスと暫定統一政府の発足を目指すことで合意したことがきっかけです。ハマスと敵対するイスラエルのネタニヤフ首相は、アッバス氏が「和平ではなくハマスを選んだ」と批判し、交渉中断を決めました。

Q　今後はどうなるの？

A　自治政府はハマスとの和解を優先する考えで、交渉は手詰まり状態に陥っています。米国の仲介も当面は見込めず、再開は難しい状況です。



山寺後藤美術館コレクション展

女性像と日々の営みで綴る

華麗なる西洋絵画の世界展

バロック絵画からバルビゾン派まで

好評開催中 2014.6.15sunまで

午前9時～午後5時（入館は午後4時30分まで）

鑑賞料　一般 1,200(1,000)円／高・大生 900(700)円／小・中生 500(300)円

＊（　）内は、団体(20人以上)の料金。＊コレクション展示(フランス近代美術)もご覧いただけます。

＊65歳以上の方(要年齢確認)は一般団体料金でご入館いただけます。

＊障害者手帳をご持参の方は、ご本人と同伴者1人が無料になります。

主催　公益財団法人ひろしま美術館／テレビ新広島／中国新聞社

後援　広島県教育委員会／広島市教育委員会／中国放送／広島テレビ／広島ホームテレビ／広島エフエム放送 FMちゅーピー 76.6MHz

協賛　広島銀行　企画協力　阿部信雄事務所

チケット発売所　ひろしま美術館／中国新聞各販売所(取り寄せ)／中国新聞社読者広報部

広島市内の主なプレイガイド・画廊・画材店・書店／チケットぴあ(Pコード：766-121)／ローソンチケット(Lコード：61883)

公益財団法人 ひろしま美術館 HIROSHIMA MUSEUM OF ART

〒730-0011 広島市中区基町3-2 中央公園内（リーガロイヤルホテル北側）

Tel.082-223-2530　Fax.082-223-2519

http://www.hiroshima-museum.jp

＊駐車場は5台分(一般車両しかスペースがございません。公共交通機関をご利用ください。

バルトロメ・エステバン・ムリーリョ「恋しみの聖母」

眠っている ピアノ お売り下さい！

川口和久

■ 全国対応！迅速にお引取りいたします。

■ どこの国に届けられたかをその国々の絵ハガキでご報告します。

お問合せ・査定 → 査定金額前払い → お引取り → 世界の家庭へ → 絵ハガキが到着

※引取時に現金でお支払いも可能

※お問合せの際には、メーカー名、ペダル数、製造番号・品番（一番上のフタを開けて上からのぞき込むとわかります）を事前にご確認ください。

※一部電子楽器等、買い取りできない場合もあります。

お気軽にお電話を　電話一本無料査定　フリーダイヤル 0120-191-076（ヒクトナル）　朝9時～夜7時 年中無休

●中古ピアノをお探しの方は ホームページにアクセス!!　ジャパンピアノサービス　検索

JPS Japan Piano Service　株式会社ジャパンピアノサービス　http://www.e-jps.jp　http://www.rakuten.co.jp/jps/